

# Topics 2021年5月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 1日 鹿嶋市は、「鹿嶋市活性化事業補助金」を公表、2021年7月1日～22年3月31日に市内活性化に資するイベントを市内で開催する主催民間事業者・団体に対し、事業費を50%（最大110万円）補助
- ▶ 3日 茨城県は、新型コロナウイルス感染症の「感染拡大市町村」に5市町の追加指定、3市町の期間延長、3市町の指定解除を公表、6日以降、計17市町村指定
- ▶ 10日 茨城県は、「感染拡大市町村」に3市町の追加指定、4市町の期間延長、8市町の指定解除を公表、13日以降、計12市町指定
- ▶ 10日 土浦市は、子育て支援アプリ「つちまるkids」の導入を公表、予防接種のスケジュール管理や子どもの成長記録、市からのお知らせ配信等の機能を搭載

## 中旬

- ▶ 12日 つくば市は、地域づくりガイドブック「つくばのぼづくり」（市内での地域づくり活動を紹介するインタビュー集）、「チャレンジ！地域づくり」（地域づくり活動のはじめ方を紹介するガイドブック）を作成・公表
- ▶ 13日 茨城県によれば、県内全44市町村（総合予算編成）の2021年度当初予算規模は、合計で1兆1,902億21百万円と前年度に比べ▲1.9%の減少、27市町村で予算規模が前年度に比べ減少
- ▶ 14日 鉾田市は、「中小企業等ビジネスモデル転換事業補助金」を公表、市内の中小企業・個人事業主のビジネスモデル転換（新分野開拓、業態・業務転換）に要する経費の3分の2または100万円のいずれか低い額を補助
- ▶ 14日 大子町は、「大子町しあわせ+（プラス）商品券」の配布（配布時期：6月下旬、使用期間：7月1日～12月31日）を公表、町民1人当たり5千円分を配布、事業者には換金時に商品券の10%上乗せ分を支払い
- ▶ 14日 自転車競技BMX・スケートボードの常設競技場「境町アーバンスポーツパーク」がオープン、国内最大規模、世界大会の誘致を目指す
- ▶ 14日 かわまちづくり下妻・常総活性化協議会は、下妻・常総のまちを巡る「しもつまサイクリングロードマップ」を作成・公表、約20kmのコースと約45kmのコースのルート、おすすめSPOT & SHOPを掲載
- ▶ 17日 茨城県は、「感染拡大市町村」に10市町村の追加指定、7市町の期間延長、2市の指定解除を公表、20日以降、計20市町村指定
- ▶ 17日 茨城県によれば、2021年ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月9日）中の県内観光地・施設等の入込客数は122.3万人と感染症拡大前の19年に比べ▲63.5%の減少、入込客数第1位は国営ひたち海浜公園
- ▶ 19日 原子力災害対策本部は、霞ヶ浦、北浦及び外浪逆浦等において採捕されたアメリカナマズ（養殖を除く）の出荷制限を解除

- ▶ 20日 利根町は、町観光アプリ「ぶらっとね」のリリースを公表、町内の観光地検索機能や町内を巡るおすすめのモデルコース、イベント情報等を掲載

## 下旬

- ▶ 21日 内閣府 地方創生推進室は、「SDGs未来都市」に境町の「河岸の街さかいSDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街さかい～」を選定、茨城県ではつくば市に次いで2件目
- ▶ 21日 国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所は、かわまちづくり計画として、「つくば霞ヶ浦りんりんロードかわまちづくり」（推進主体：つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会）を登録し登録証を伝達、湖岸堤防の側帯整備による地域の防災力向上、サイクルスタンド・休憩施設・トイレ等の整備による観光客の増加等、水辺の多様な利用で賑わいを創出
- ▶ 22日 「道の駅奥久慈だいが」がリニューアルオープン、奥久慈サイクルステーション（レンタサイクルコーナー）を設置し、情報・休憩コーナー等も刷新
- ▶ 24日 茨城県は、「感染拡大市町村」に3市の追加指定、4市町の期間延長、6市町の指定解除を公表、27日以降、計17市町村指定
- ▶ 25日 境町は、神奈川県山北町と「災害時における相互応援に関する協定」を締結、災害時に物資の提供や職員の派遣、被災者の受入れ等で相互に支援
- ▶ 26日 茨城県は、2021年度6月補正予算案を公表、補正予算規模（全て一般会計）は21億62百万円で、補正後の一般会計予算は1兆3,267億51百万円
- ▶ 26日 茨城県は、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を公表、臨海部への「カーボンニュートラルビジネス促進区域」の設定、研究施設整備、新技術・新製品開発支援、規制緩和等の個別プロジェクト伴走型支援等に取組み
- ▶ 27日 農林水産省によれば、茨城県の2021年産主食用米の作付意向（21年4月末現在）は、前年に比べ「1～3%程度減少傾向」（20年産実績65,500ha）
- ▶ 27日 茨城県は、茨城空港アクセス道路「小美玉市竹原～竹原中郷」区間（約2km）の供用開始（6月16日～）を公表、本開通により常磐自動車道石岡小美玉スマートICから茨城空港までの約12.6km区間が全線供用
- ▶ 27日 茨城県は、「DXイノベーション推進プロジェクト事業」に10研究開発プロジェクトを採択（応募件数：110件）、6月以降に各々県内で実証等を開始
- ▶ 31日 茨城県は、「感染拡大市町村」に4市村の追加指定（～6月16日）、2町の期間延長（～6月9日）、12市町村の指定解除を公表、6月3日以降、継続の3市と合わせて、計9市町村（龍ヶ崎・常総・北茨城・坂東・桜川・神栖市、大洗・利根町、美浦村）を指定

## Topics 2021年5月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 3~5日 G7外務・開発大臣会合をロンドンで開催、中国に対し、新疆及びチベットにおける人権侵害、香港の高度の自治並びに権利及び自由に対する深刻な懸念、WHOフォーラム及び世界保健総会への台湾の参加等を共同声明に盛り込み
- ▶ 7日 政府は、1都2府1県(東京・京都・大阪・兵庫)への緊急事態宣言を5月31日まで延長し、新たに2県(愛知・福岡)に同宣言を発出(5月12日~31日)、併せて5県(沖縄・埼玉・千葉・神奈川・愛媛)へのまん延防止重点措置を5月31日まで延長し、新たに1道2県(北海道・岐阜・三重)に同措置の適用を決定(5月9日~31日)
- ▶ 10日 財務省によれば、2021年3月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等)の残高は、1,216.5兆円と前年度末に比べ+9.1%(101.9兆円)の増加
- ▶ 10日 日本労働組合総連合会によれば、2021年春季賃金引上げ回答額(5月6日時点)は、平均賃金方式(加重平均)で5,347円、1.81%と前年の同時期を▲336円、▲0.12ポイント下回る水準

### 中旬

- ▶ 12日 「デジタル社会形成基本法案」(基本理念、施策策定の基本方針の規定等)、「デジタル庁設置法案」(デジタル庁の所掌事務・組織等の規定等)、「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案」(個人情報保護制度の見直し、マイナンバー活用行政手続きの効率化、書面交付手続きの見直し等)等デジタル化関連6法が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 13日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2020年度中の経常収支は+18兆2,038億円と前年度に比べ▲7,235億円黒字幅が縮小、うちサービス収支は▲3兆7,330億円と赤字幅が同▲2兆158億円拡大
- ▶ 14日 政府は、1道2県(北海道・岡山・広島)に緊急事態宣言を発出(5月16日~31日)、併せて3県(群馬・石川・熊本)にまん延防止重点措置の適用を決定(5月16日~6月13日)
- ▶ 14日 政府は、2021年度予算予備費のうち5,120億円の追加支出を閣議決定、ワクチンの確保に充当
- ▶ 17日 経済産業省によれば、2020年度の大学発ベンチャー企業数(10月現在)は2,905社と前年度に比べ+13.2%の増加、筑波大学発ベンチャー企業数は146社と同+28.1%の増加、全国4位
- ▶ 18日 内閣府によれば、1~3月期の実質GDP(1次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で▲5.1%の減少(2020年10~12月期は同+11.6%)、3四半期振りのマイナス成長([p.28 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 18日 厚生労働省・文部科学省によれば、2021年3月卒業大学生の就職内定率(4月1日現在)は、96.0%と前年に比べ2.0ポイントの低下

- ▶ 19日 日本政府観光局(JNTO)によれば、4月の訪日外国人客数は10,900人と2019年同月に比べ▲99.6%の減少、中国3,300人、韓国1,100人が来訪
- ▶ 19日 「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律案」(銀行本体にデジタル化・地方創生等に資する業務を追加、銀行による地域活性化事業会社への議決権100%の出資を可能化等)を参議院本会議で可決・成立

### 下旬

- ▶ 21日 政府は、沖縄県に緊急事態宣言を発出(5月23日~6月20日)し、愛媛県へのまん延防止重点措置適用を23日から解除することを決定
- ▶ 25日 財務省によれば、2020年末現在の対外純資産残高は357.0兆円と前年末に比べ▲0.0%、3年振りに減少、対日直接投資残高は39.7兆円と同+15.6%の増加
- ▶ 25日 出入国在留管理庁によれば、2021年3月末現在の特定技能1号在留外国人の数は、22,567人と20年12月末に比べ+44.1%の増加
- ▶ 26日 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」(パリ協定の目標や「2050年カーボンニュートラル宣言」を基本理念として法に位置付け等)を参議院本会議で可決・成立
- ▶ 26日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と判断を引下げ
- ▶ 26日 厚生労働省によれば、2020年の累計妊娠届出数は872,227件と前年に比べ▲4.8%の減少
- ▶ 27日 日EU定期首脳協議を2年振りにテレビ会議で開催、「新型コロナ対応」「日EUグリーン・アライアンス(気候変動・環境対策を促進するための協力関係を深化)の立ち上げ」「台湾海峡の平和と安定の重要性」等を共同文書に盛り込み
- ▶ 28日 政府は、9都道府県(東京都、北海道、京都・大阪府、兵庫・愛知・福岡・岡山・広島県)への緊急事態宣言、5県(埼玉・千葉・神奈川・岐阜・三重県)へのまん延防止重点措置を6月20日まで延長することを決定
- ▶ 28日 政府は、2021年版ものづくり白書を閣議決定、新型コロナ禍で製造業を取り巻く環境が急速に変化する中、「レジリエンス(サプライチェーンの強靱化)」「グリーン」「デジタル」の3つの観点から最新の動向を分析
- ▶ 28日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2021年春季賃金引上げ大手企業回答額(加重平均)は6,040円、1.82%と前年の同時期を▲705円、▲0.21ポイント下回る水準